

「研修会等名称」

2024年度 第30回 FD・SD フォーラム 「FD×SD で学生の学びと幸せを支える」  
(主催：公益財団法人 大学コンソーシアム京都)

場所：龍谷大学 深草キャンパス  
期間：2025年3月1日(土)・2日(日)  
形式：対面方式

1. 研修の内容

今回の FD・SD フォーラムの研修内容について (1) 大学教育における新たな潮流、(2) 発達障害を持つ学生への支援、(3) 地域と大学、の3つの項目に要約する。

(1) 大学教育における新たな潮流

IT 技術や AI などのデジタルテクノロジーの発展は、大学教育にも大きな影響を及ぼしている。例えば、アメリカのミネルバ大学などキャンパスを持たない新たなタイプの大学の躍進によって、従来の大学の存在価値が低下するのではないかと懸念されている。日本においても専門職大学や通信制大学の開学により、大学教育がより一層多様化すると指摘されている。大学を取り巻く環境が変化する中において、従来の大学が提供できる「価値」とは一体何か。それは「キャンパスがある」からこそできる大学の活動に大きなヒントがある。IT 技術などを活用した教育が浸透することは否定できない。むしろ、それを活用した新たな教育方法を模索することが望まれる。しかし、それは大学教育の方法や手段の一部であり、大学教育の目的や目標ではない。つまり、最新技術や施設などを整備した「構造的なキャンパス」ではなく、授業科目の相互連携や正課と正課外、学内と学外、大学間連携などの学びを有機的に結びつける「学びのキャンパス」を再定義することである。そのような視点からすれば、マイクロクレデンシャルの導入など学びのプロセスを意図的・複線的に変化させることが重要となる。

(2) 発達障害を持つ学生への支援

発達障害とは、何らかの要因による生まれつきの「脳の障害」により、各認知機能（言葉理解する力、注意力、記憶力、識別する能力、作業をする速度など）の間に能力の偏りが生じ、その結果、日常生活上の行動や言動、学習能力、コミュニケーション等に特徴が現れ、現実生活に困難をきたすことである。発達障害では大学生活に必要な学習面や対人関係、集団活動などで困難を抱えることが多くあり、これらの困難は発達障害者本人の「努力不足」によって生じているわけではなく、「脳の障害」によって起因していることを理解しなければならない。そして、周囲の関わりによって直面する問題を和らげることができ、早期に発達障害の可能性を周囲が感じることができれば諸問題の予防にもつながる。一般的に知られている発達障害として、自閉症、アスペルガー症候群、広汎性発達障害、学習障害 (LD)、注意欠陥／多動性障害 (ADHD) などがあり、それぞれの障害の特徴を理解する必要がある。しかし、このような特徴は画一的に分類することができるのではなく、複合的で個人差が大きい。そのため、即効性のある解決策は乏しく、専門家の助言や関連部署との協働、対話を中心とした長期間にわたる地道な支援が有効となる。

(3) 地域と大学

地域社会と共生を図る大学は単に教育・研究を行うだけでなく、地域の課題解決や発展に貢献することを目的としている。これは「産学連携」や「地域連携」、「社会貢献」といった文脈で議論され、具現化されてきた。しかし、文系の分野と理系の分野ではその活動の方向性が大きく異なっている。例えば、文系の分野では地域課題への貢献や産学官連携の強化、学生の地域活動への参加、公開講座や生涯学習プログラムの提供などが実施され、教育や地域貢献活動が期待される。一方、理系の分野では、基礎研究の応用や実用化に

に向けた共同研究開発、技術的交流など研究費の外部獲得や実務的視点が重視される傾向にある。そのため、教育や地域貢献活動よりも、研究開発を中心としたマネジメントベースでの研究成果が求められ、研究成果の社会実装化による貢献が期待される。もちろん、このような期待は世界的なことでもあるが、日本の研究現場では、大学の学術的な研究力と産業界との架け橋になる人材不足や特許支援など先端技術を保護する組織的・専門的対応力において、課題が残っているとの報告もなされた。

## 2. 研修の成果

今回の研修における成果として、発達障害の大学生への支援について、多くの学びを得ることができた。具体的には、①発達障害の学生は「二次的障害」も抱えているケースが散見されることである。二次的障害とは発達障害の特性により、困難やストレスが生じることが原因となって、心身に不調・問題が起こり、日常生活に支障をきたしてしまうことである。さらに、発達障害を持っている人は、その症状ゆえに周囲から孤立したり、家族や先生から強く叱責され自信を失ったり、生きている意味を見失ったり、落ち込んだり、不安になったりと様々な生きづらさを抱えている場合も少なくない。その状態が長く続くことで、うつ病や不安障害といった精神障害の診断基準に当てはまるほど精神症状が悪化してしまうこともある。②「発達障害がある」と「発達障害を持っている」との違いである。前者は個人のすべてが発達障害であるように捉えられるが、後者は個人の中の一部に欠点や問題があるとの認識である。発達障害はその個人の一部であって、すべてではない。当たり前のことではあるが、学生が持っている他の個性にも目を向けることの大切さを改めて考えることができた。③卒業時の進路支援の難しさである。在学中は「配慮」を実施することができるが、就職後は学生生活のような配慮や支援は十分ではない。また、障害者雇用で就職することで定着を高めることはできるが、職種や待遇面での選択肢が限定される。しかし、一般雇用で就職すると定着が大幅に悪化し、頻回転職によって適職に就くことが困難となり、自身のキャリア形成に負の影響を及ぼすことになる。

## 3. 授業への研修成果の反映状況

次のことに研修成果を反映させる計画である。①配慮が必要な学生については、他の関連部署との連携を図り、できる限り配慮が必要な学生の個別状況に応じた支援等を考える。具体的には、配慮学生への最大の課題でもある成績評価等において、配慮できる範囲・その内容・成績評価基準を明確に示し、学生の理解と納得を高めるようコミュニケーションを重視する。また、これまでも実施してきたが、学生の授業参加機会の公平性を確保する目的から、教材提示システム等を活用し、講義資料等を随時提供する。②短期大学の正課科目である「プロジェクト演習」や「キャリアプランニング」、学部の正課科目である「キャリアデザイン基礎」や「キャリアデザイン応用」において、地域連携や産学連携（インターンシップ等）への積極的参加を推進する。とりわけ、基礎力測定テスト（PROG）の全体的傾向からも示唆されているが、本学学生の「非認知能力」の向上が喫緊の課題でもある。その対策として、学内外での活動に参加することは効果的である。学内外での活動に参加して学ぶべき視点や目的、先輩学生の経験談等を紹介し、学生の主体的行動につながるよう授業運営を工夫する。

以上

| 学部長 | 学習・教育支援センター委員長 | 学習・教育支援センター委員会 | 名古屋教務課長 | 係 |
|-----|----------------|----------------|---------|---|
|     |                |                |         |   |